

(案)
名古屋市
まち・ひと・しごと創生
総合戦略

令和5年度の実施状況

令和6年9月

名古屋市

— 目次 —

1 はじめに	1
2 名古屋市の人口の現状	2
3 成果指標の実績	4
4 基本目標別の実施状況	
基本目標 1	7
基本目標 2	12
基本目標 3	16
基本目標 4	21
5 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）対象事業の実績	25
6 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の実績	31

1 はじめに

本市では、人口減少及び人口構造の変化に的確に対応しつつ、名古屋大都市圏の中心都市として、将来にわたり圏域全体の活力を維持していくことを目的に、平成 28 年 3 月に「名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「本市の総合戦略」と言います。）を策定しました。さらに、令和元年度に、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が改訂され、「第 2 期総合戦略」が策定されたことを踏まえ、令和 2 年 3 月に本市の総合戦略を改訂し、計画期間を令和 6 年 3 月まで延長しました。

次期の本市の総合戦略は、国が令和 4 年 12 月に策定した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえ、「名古屋市次期総合計画」と一体的な策定を予定しております。そのため、令和 6 年 3 月に本市の総合戦略を次期総合計画の策定（令和 6 年度に策定予定）まで再度延長いたしました。

全国的に人口減少の局面を迎えているなか、本市の総人口は、他の地域からの転入超過が自然減を上回っていたことを背景に、令和 2 年まで 24 年連続で増加していましたが、令和 3 年に新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国外からの転入超過の大幅な縮小などにより減少に転じました。令和 4 年は転入超過が拡大したものの、自然減を上回るには至らず 2 年連続で減少しました。令和 5 年には再び増加しましたが、自然減は今後も拡大していくことが予測され、本市の人口は減少傾向が続くと予想されています。

今後も人口減少の抑制を念頭に置きつつ、人口が減少する中でも持続可能な成長を実現し、名古屋大都市圏の中核都市として存在感を発揮する必要があることから、本市の総合戦略の令和 5 年度の進行管理を行い、戦略の着実な推進を図ってまいります。

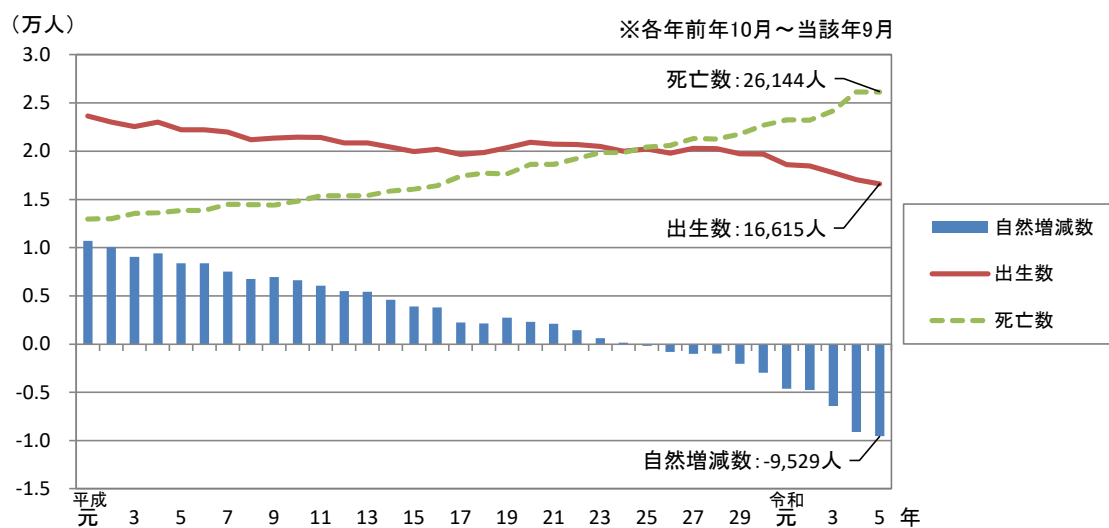
2 名古屋市の人口の現状

1. 自然動態

令和5年の出生数は16,615人、死亡数は26,144人で9,529人の自然減でした。出生数が減少傾向であることに加え、高齢化の進行などから死亡数が増加傾向にあり、平成25年より11年連続で、死亡数が出生数を上回る自然減となっています。

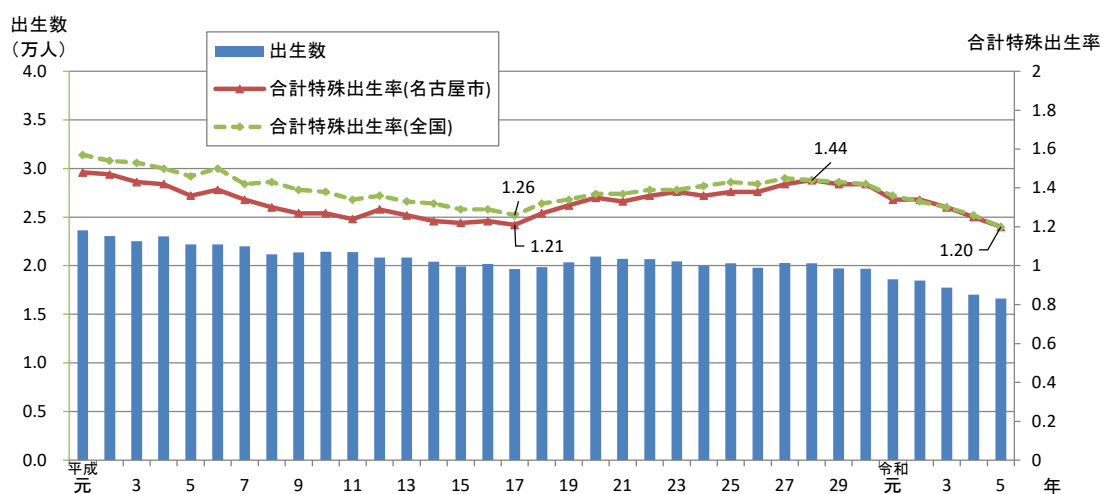
なお、平成18年以降緩やかながらも上昇傾向にあった合計特殊出生率については、前年を下回り1.20となり、平成28年の1.44を最後に下降しています。

■自然動態に関する推移



出典：統計なごや web 版愛知県人口動向調査結果（名古屋市分）

■出生数、合計特殊出生率の推移



(注) 令和5年の数値は概数である。

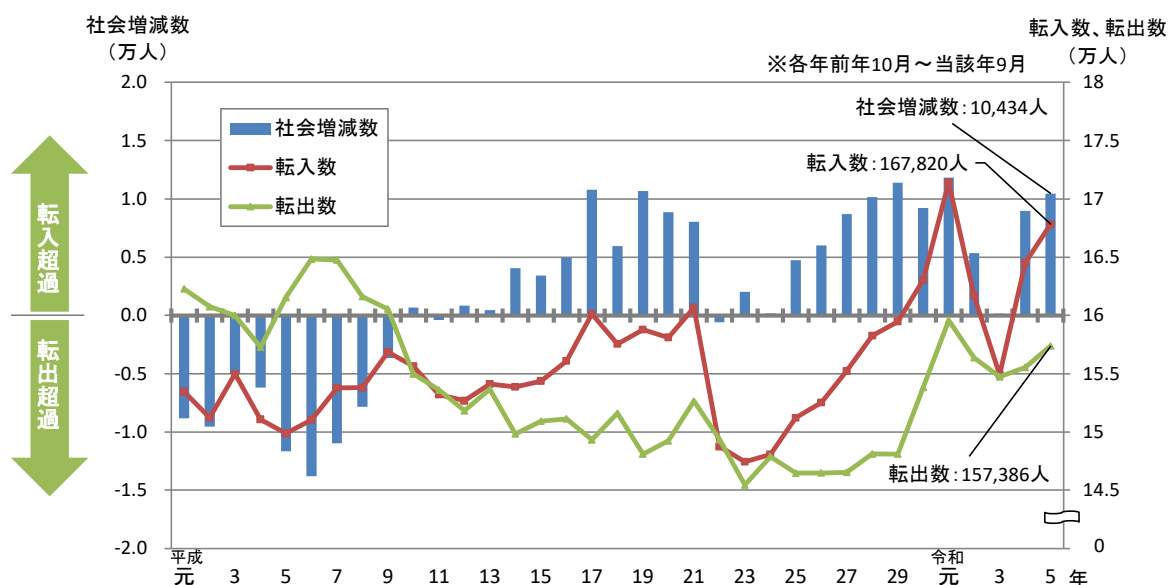
出典：出生数 統計なごや web 版愛知県人口動向調査結果（名古屋市分）
 合計特殊出生率（名古屋市） 名古屋市作成
 合計特殊出生率（全国） 厚生労働省「人口動態統計」

2. 社会動態

令和5年の転入数は167,820人、転出数は157,386人で10,434人の社会増でした。令和3年に新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う政府の水際対策の影響を大きく受け、国外からの転入超過が縮小したことにより、社会増が大きく縮小しましたが、令和4年には再び拡大となりました。

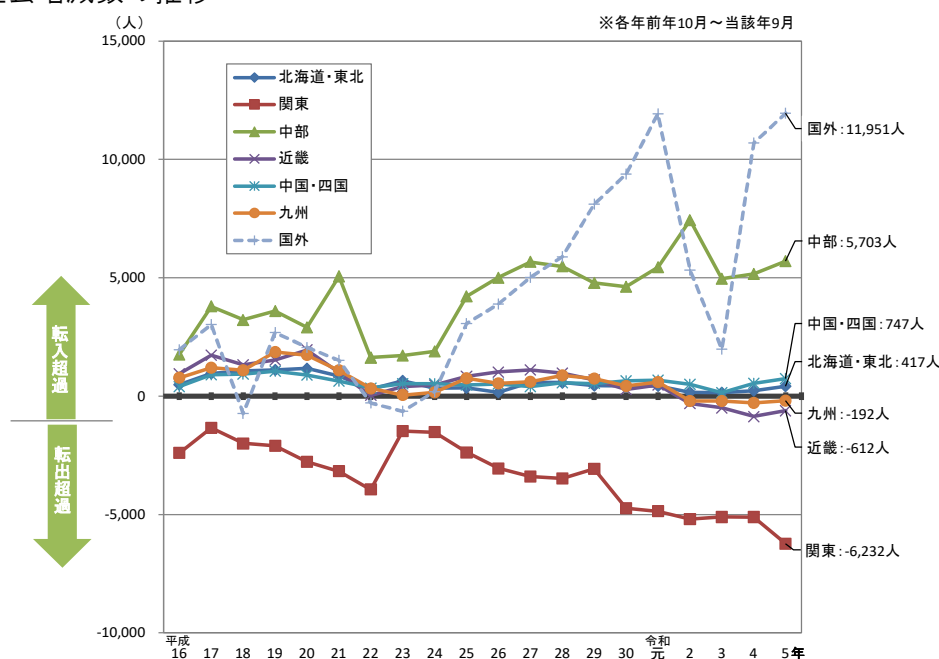
地域別の社会増減数をみると、特に国外と中部圏からの転入超過の状況が高い水準で続いている一方で、関東圏へは転出超過が一貫して続いています。

■転入数、転出数及び社会増減数の推移



出典：統計なごや web 版愛知県人口動向調査結果（名古屋市分）

■地域別社会増減数の推移



※平成24年7月の法改正により、外国人の国外転出の集計方法に変更が生じたため、平成23年以前と平成24年以降で、国外に対する社会増減数に連続性がない。

出典：統計なごや web 版愛知県人口動向調査結果（名古屋市分）

3 成果指標の実績

指 標		策定時の値 (H30年度)	R5 年度		R5 年度 目標値
			実績値	進 ちょ く 状 況	
基本目標 1 産業競争力を活かして成長を続けるまちへ					
法人事業所数		101,090	122,214	A	109, 500
イノベーション創出件数		262 件	1,694 件 (5 か年)	A	980 件 (5 か年)
I	イノベーションの創出				
	昼間就業者 1 人当たり市内総生産	9, 087 千円 (H28年度)	9, 403 千円 (R3 年度)	B	9, 700 千円 (R3 年度)
	企業誘致件数	16 件	48 件 (5 か年)	B	75 件 (5 か年)
II	地域産業の持続的成長による域内経済の活性化				
	法人設立等件数	4, 817 件	5, 636 件	B	5, 700 件
	設備投資の実施率	22. 5%	26. 4%	A	24%
基本目標 2 観光交流の推進によるにぎわいあふれるまちへ					
観光総消費額		3, 656 億円 (H29 年)	(集計中)	(集計中)	6, 000 億円 (R5 年)
観光客の満足度		78. 2% (H29 年)	(集計中)	(集計中)	90% (R5 年)
I	インバウンドの推進及び MICE 誘致による圏域の活性化				
	外国人宿泊者数	165 万人 (H29 年)	(集計中)	(集計中)	370 万人 (R5 年)
	国際会議の年間開催件数	183 件 (H29 年)	21 件 (R4 年)	D	248 件 (R4 年)

指 標		策定時の値 (H30年度)	R5 年 度		R5 年 度 目 標 値
			実 績 値	進 ち ょ く 状 況	
基本目標 3 若い世代の希望がかなうまちへ					
子育てしやすいまちだと思う市民の割合		79.8%	76.8%	D	83%
若い世代（0～24 歳）の転入超過数		9,277 人	9,738 人	C	11,000 人
I	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり				
	子育て支援企業認定数	201 件	264 件	A	225 件
	保育所等利用待機児童数	0 人 (H31. 4. 1)	0 人 (R6. 4. 1)	A	0 人 (R6. 4. 1)
II	若者が活躍できる環境づくり				
	今の生活に満足している子どもの割合	92.2%	89.8%	D	95%
	市内における大学・短期大学の学生数	104,772 人	108,352 人	A	107,800 人
基本目標 4 高齢者がはつらつとして暮らせるまちへ					
生きがいや楽しみを持って生活していると感じている高齢者の割合		79.1%	78.6%	D	81%
就労や地域活動・ボランティア・NPO 活動等に参加している高齢者の割合		46.4%	49.1%	B	50.0%
地域での支えあいの仕組みづくりと地域包括ケア					
I	困った時に相談できる人が隣近所や地域にいる高齢者の割合	63.7%	67.4%	B	70%
	いきいき支援センターの認知度	29.1%	34.4%	C	40%

成果指標の進捗状況について

成果指標について、令和5年度の目標値に対する達成状況を、A、B、C、Dで示しています。

成果指標	進捗状況	基準
	A	令和5年度の目標値を達成したもの
	B	戦略策定時の値に対して向上したもの
	C	戦略策定時の値に対してやや向上または維持したもの
	D	戦略策定時の値を下回ったもの

(注) 原則として、達成率＝(令和5年度の実績値－戦略策定時の値)／(令和5年度の目標値－戦略策定時の値)の値が、100%以上を「A」、50%以上100%未満を「B」、0%以上50%未満を「C」、0%未満を「D」と判定しています。

成果指標の達成状況

基本目標		進捗状況別 指標数				
		A	B	C	D	合計
1	産業競争力を活かして成長を続けるまちへ	3	3	—	—	6
2	観光交流の推進によるにぎわいあふれるまちへ	—	—	—	1	1 (注)
3	若い世代の希望がかなうまちへ	3	—	1	2	6
4	高齢者がはつらつとして暮らせるまちへ	—	2	1	1	4
合 計		6	5	2	4	17

(注) 基本目標2について、集計中の成果指標が3つあります。

4 基本目標別の実施状況

基本目標	1	産業競争力を活かして成長を続けるまちへ
------	---	---------------------

■戦略を推進するプロジェクト（令和5年度の主な取り組み状況）

1	新たな価値の創造 成長産業×価値づくり産業
○	航空宇宙産業における中小企業の販路拡大や生産増等を支援するため、機械設備等の購入経費の一部助成を行ったほか、県等関係機関と連携して、展示会等を活用した販路拡大支援及び将来の航空宇宙産業を担う人材育成や国際競争力強化等のためのサプライヤーの育成等を支援しました。 【拡充】
○	医療・福祉・健康産業の活性化や革新的な医療介護福祉機器等の開発を促すため、ワークショップの開催等により、企業の当該産業分野への参画を促進しました。 【継続】
○	産業デザインを振興するため、商品の試験販売や活動紹介を行うことができる場所の提供などクリエイターの創業等を支援するとともに、新たにデザイナー等を活用したデザイン経営の実践プログラム等を実施し、中小企業の新規事業開発を支援しました。 【拡充】
○	当地域のファッション風土づくりを推進し、デザイナーなどの優秀な人材の発掘と関係業界の振興をはかるため、ファッション情報の収集・提供、ナゴヤファッションコンテストの開催による人材育成等を実施しました。 【継続】
○	伝統的地場産業の振興をはかるため、企業が若手技術者を育成する事業等に対して助成するとともに、海外市場向けの新商品開発による需要開拓の支援や就業体験を行うインターンツアーの実施による後継者確保につながる支援等を実施しました。 【継続】
○	IoT やAI、ロボット等の導入を促進し当地域の企業の生産性向上をはかるため、企業向けのシンポジウムや大学と連携した人材育成講座を開催したほか、中小製造業の技術等のマッチングの機会を提供しました。 【継続】
○	中小企業の経営基盤強化を図るため、経営課題の解決に資するデジタル技術の活用について専門家の相談等を行うほか、導入経費に対し助成しました。 【新規】

○企業立地を促進し、地域経済の一層の活性化を図るとともに、市内の経済・雇用の基盤を支えている企業の流出を防止するため、オフィス、工場、研究施設を新増設等する企業に、その経費の一部を助成するとともに、当地域の優れた投資環境を国内外に広く発信するため、パンフレットやホームページ等の広報媒体を活用して、より効果的な企業誘致推進活動を実施しました。また、イノベーションの基盤となる企業の集積を促進するため、東京圏を中心とした企業誘致推進活動の展開及び本市進出企業の定着に向けた支援を実施するほか、外国企業の当地域への進出を促進するため、当地域のものづくり企業等とのビジネスマッチング等を実施しました。

【拡充】

2 新たな挑戦への支援 ―新事業進出支援、創業・起業支援―

○スタートアップによる新産業の創出と当地域の産業の更なる発展のため、中部経済連合会、名古屋大学、愛知県、浜松市とともにコンソーシアムを組成し、内閣府から認定されたスタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」の形成を進めました。

【継続】

○スタートアップ企業等が集積し、まちなかにおいて社会実証が活発に行われる「実証実験都市なごや」を目指し、民間フィールド上に実証環境を構築するとともに、社会課題解決を通じた先進技術の実証及び実装を推進しました。

【新規】

○経済団体等との連携により企業の交流・共創を促すイノベーション拠点を運営し、若手起業家・起業家予備軍等の交流を促進するとともに、スタートアップサポートコミュニティ等形成事業、グローバルスタートアップ創出促進事業、スタートアップ共創促進事業、スタートアップブランド形成事業、先進技術社会実証支援事業、小中学生起業家育成事業、高校生スタートアップ創出促進事業を実施するほか、スタートアップ等の販路開拓に対して助成を行いました。

【拡充】

○中小企業による環境対応を促進するため、中小企業による国際的な認定取得や環境に配慮した新商品・新サービスの創出を支援しました。

【継続】

○次世代エネルギーとして期待される水素の社会実装実現に向け、中部圏における水素サプライチェーン構築推進のための取り組みのほか、中小企業等への普及促進のための啓発イベントやセミナー等を実施しました。

【新規】

○工業研究所において、微量元素分析装置等を導入し、高精度分析技術の開発を行いました。また、複合素材中の有害成分分析に対する、中小企業の取り組みを技術面から支援するとともに、リサイクルに関する技術情報を発信し、普及啓発に向けた講演会及びワークショップを実施しました。

【新規】

○新型コロナウイルス感染症の拡大に配慮しつつ、中小企業振興会館において見本市・展示会の誘致開催などにより販路開拓を支援するほか、オンライン商談等を行い、中小企業の海外販路開拓を支援しました。

【継続】

○成長が見込まれる企業の創業時などに要する経費に対して助成するとともに、創業時の各段階に応じた総合的な支援を実施するほか、インキュベーション施設等に入居する企業に対しテナント賃借料の一部を減額又は補助しました。

【継続】

○当地域におけるビジネスチャンスの拡大をはかるため、各種産業見本市・展示会を開催しました。

【継続】

○持続可能な都市の実現をはかるため、地域団体や企業等、多様な主体との協働により、環境を切り口とした SDGs の視点から地域課題を解決する取組みを実施し、地域・企業等の SDGs 推進に向けた活動創出を促進しました。

【継続】

3 地域経済を支える人材の確保・育成

○中小企業の人材マネジメント力を向上させるため、人材確保に関する相談窓口を運営するとともに、採用ブランディング、副業・兼業等の外部人材の活用による経営課題解決、多様で柔軟な働き方の導入を支援しました。また、市内企業における外国人材の採用や定着を支援するため、企業に対しそれぞれの課題に対応した専門家を派遣するとともに、企業と外国人留学生との交流会を実施しました。

【継続】

○円滑な事業承継の促進を図るため、中小企業の後継者を対象に、交流イベント等を実施しました。

【継続】

○なごやジョブサポートセンター及び区役所において、国と一体となり求人ニーズを確実に把握した上で求職者を紹介する就労支援を実施し、1,714人の就職につながりました。

【継続】

○ものづくり産業の人材育成をはかるため、小・中学生を対象にものづくり教室やプログラミング教室など創作活動の場を提供する名古屋少年少女発明クラブを運営し、ロボカップジュニアへの参画を行いました。

【継続】

4 女性が輝く社会づくり

○企業における女性の活躍を支援するため、女性がいきいきと活躍できるような取組みをしている企業を 17 社認定しました。また、チャレンジ企業認証部門では、4 社認証しました。これにより、女性活躍推進企業数は令和 5 年度末時点で 245 社となりました。

【継続】

○なごやジョブサポートセンターにおいて子育て中の求職者への就労支援を実施しました。

【継続】

■戦略推進に向けた今後の主な課題

1 新たな価値の創造 成長産業×価値づくり産業

○IoT・AI・ロボット等の産業については、今後もますます成長が期待できる一方、都市間競争が一層激しくなることが予想されます。新技術に関する民間企業との共同研究開発など、より効果的な施策の展開に留意するとともに、世界的な新たな需要と当地域の企業の強みを見据えながら、企業が新たな価値を付加しようとする取り組みを支援することが必要です。

☞ IoT・AI・ロボット等の導入・普及促進及び導入を支援する専門人材の育成等

○中小企業の経営基盤の強化を図るため、経営課題の解決に資するデジタル技術の活用を支援することが必要です。

☞ 中小企業デジタル活用支援補助金による継続支援
(中小企業デジタル活用支援事業)

○さらなる産業集積を促進し、地域経済の一層の活性化を図るため、戦略的な企業誘致を進める必要があります。

☞ 本社機能やICT企業などの戦略的な誘致(戦略的企業誘致の推進)

2 新たな挑戦への支援 一新事業進出支援、創業・起業支援

○イノベーション活動の促進のため、海外や首都圏から起業家や投資家等呼び込むとともに、当地域のスタートアップ企業の海外展開を促進し、スタートアップ・エコシステムのグローバル化を推進するため、大規模イベントを開催する必要があります。

☞ イノベーション活動の促進(スタートアップ・エコシステムのグローバル化推進)

○圏域の経済を持続的に発展させるため、大学・研究機関と連携して新製品等の研究開発に取り組む企業を支援するなど、新たな価値を生み出す中小企業等が育つ環境づくりに取り組むとともに、イノベーション拠点を核として、都心地区での民間プログラムの支援や、実証・共創・交流の場を提供することにより、当地域のイノベーション創出の促進を図る必要があります。

☞ イノベーション活動の促進
(イノベーション拠点を核とした共創促進事業、研究開発型イノベーション創出支援事業)

○パリ協定を契機とした国際的な潮流や国の2050年カーボンニュートラル宣言を受け、中小企業においても脱炭素をはじめとした環境対応の取り組みを進めていく必要があるため、中小企業を技術面から支援するとともに普及啓発を推進していきます。

☞ イノベーション活動の促進
(脱炭素に資する省電力電子機器の開発支援及び情報発信、中小企業水素エネルギー普及促進等事業)

○地域へのSDGsの浸透・定着を図るため、地域団体や企業等と協働した取り組みの実践等を通じて、SDGsの活動促進・普及啓発に取り組む必要があります。

☞ 企業のSDGsの推進に向けた活動創出の促進(SDGsまちづくり推進事業)

3 地域経済を支える人材の確保・育成

○少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少が見込まれる中、圏域の産業が引き続き活力を維持していくためには、企業における人材確保力の向上や多様な柔軟な働き方の推進等により、当地域の産業人材の確保に向けて取り組む必要があります。

☞ 中小企業における人材確保の支援(中小企業人材マネジメント支援事業)

○若年人口が急激に減少する 2030 年代に入るまでのこれからの 6～7 年が少子化傾向を反転できるかのラストチャンスであることを踏まえ、子どもや若者、子育て家庭、社会を対象とした広範な課題に対して、分野横断的に取り組むことが必要です。

☞ 子ども、若者、子育て家庭、社会を対象とした広範な課題に対し、出会いや結婚の希望をかなえる支援として婚活イベントの実施や、「なごや子ども住まいるプロジェクト」として子育て世帯のライフステージに応じた住まい支援策を実施するほか、子ども、若者、子育て家庭にやさしい社会機運の醸成など、分野横断的にさまざまな事業を推進(子どもの未来全力応援 先導的取組)

基本 目標	2	観光交流の推進によるにぎわいあふれる まちへ
----------	---	---------------------------

■戦略を推進するプロジェクト（令和5年度の主な取り組み状況）

1	外国人延べ宿泊者数 370 万人を目指した取り組みの推進
○海外からの観光客の誘致を促進するため、現地旅行博出展やセールス、セミナー開催等の観光プロモーションを実施するとともに、他自治体等と連携した広域観光を推進しました。また、外航クルーズ船社等へのポートセールスを実施し、令和5年度には20件の外航クルーズ船の寄港が実現しました。 【継続】 ○観光都市としてのイメージ向上、名古屋ならではの観光資源のブランド化を推進するため、新型コロナウイルス感染症の拡大に配慮しつつ、名古屋の魅力を活かしたSNSも活用したPRを実施しました。具体的には、アーバンヘルスツーリズムの推進及びプロモーションを実施したほか、県市連携によるオンライン商談会や愛知・名古屋観光誘客事業を実施しました。その他、なごやめし普及促進事業及び県市連携プロモーションとして国内のイベントへの出展や動画配信、大河ドラマの放送を契機とした観光魅力の情報発信や観光誘客プロモーション、教育旅行誘致のための体験プログラム造成等を実施しました。また、AIによる訪問候補地の提案機能を搭載した観光デジタルマップを作成し、情報発信力の強化を行いました。 【拡充】 ○名古屋の歴史的な魅力の掘り起こしや情報発信に継続的に取り組み、観光誘客及び都市ブランドの醸成を図るため、桶狭間・大高地区等の観光魅力向上を含む「信長攻路～桶狭間の戦い人生大逆転街道～事業」や「人生大出世夢街道推進事業」及び「名古屋おもてなし武将隊」を活用した観光PR等を実施するとともに、有松地区、大須地区及び熱田地区における観光魅力向上の取り組みを実施しました。また、有松地区においては、地域の魅力向上を図るための歴史的建造物の利活用を促進しました。 【拡充】 ○豊富な史資料をもとに天守の木造復元整備事業を進めており、実施設計及び木材の製材等を実施したほか、金シャチ横丁の第二期整備を推進しました。さらに、観覧環境の充実に向けた城内サインマニュアルを策定しました。 【拡充】 ○名古屋城の魅力向上や誘客をはかるため、民間事業者のノウハウを活用した従来の季節のイベントに加えて、本丸御殿や二之丸庭園などを活用した史跡の特別公開と文化芸術事業を組み合わせ魅力創出などに取り組みました。 【拡充】	

2	おもてなしの充実
	○地域の玄関口である JR 名古屋駅、金山総合駅、オアシス 21 において観光案内所を運営するほか、民間事業者との連携によりまちなか観光案内所を 457 か所運営しました。また、リニア中央新幹線の開業等を見据え、観光案内機能の強化を図るため、デジタル技術を活用した観光案内サービスの導入検討調査を行いました。 【継続】 ○名古屋を訪れるビジネス客や観光客に対して、積極的に観光地やおすすめスポットを紹介できるよう、名古屋の観光に関する知識を深めていただく検定を実施し、初級 1,095 人、上級 360 人、計 1,455 人（受検者数初級 1,198 人、上級 764 人、計 1,962 人）の方が合格しました。 【継続】 ○大規模な国際会議等の M I C E 及び海外富裕層旅行者の誘致につなげるため、M I C E 参加者や海外富裕層旅行者等に常態的に選ばれる高級ホテルを立地促進するための補助制度を運用しました。 【継続】 ○ナイトタイムエコノミーについて、観光コンテンツの充実に向けた検討を行いました。 【継続】
3	グローバル M I C E の推進強化
	○市内で開催された国際会議、見本市・展示会等に対して開催経費の一部助成（10 件）を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により M I C E 開催が減少する中、主催者の感染症対策に係る経費や国内会議開催経費の一部助成（36 件）を行いました。 【継続】 ○国際展示場について、展示場の機能を最大限に高めるため、さらなる機能強化に向けた検討を進めるとともに、第 2 展示館の改築事業者選定準備を進めました。 【拡充】 ○国際会議場について、大規模改修を進めるための事業者選定業務を実施しました。 【継続】 ○学術関係者と展示会関係者の相互交流の場を展示会場内に設置することで、産学連携を促進し、イノベーションの創出や交流人口の拡大を図りました。 【新規】

■戦略推進に向けた今後の主な課題

1 外国人延べ宿泊者数 370 万人を目指した取り組みの推進

2 おもてなしの充実

○訪日外国人旅行者数の回復が進み、首都圏や関西圏においてはその影響が顕著に見られる中、本市においてもインバウンド誘客を本格的に再開させ、名古屋の魅力を世界にアピールしていく必要があります。

☞ 名古屋の観光魅力を生かしたプロモーションなどによる海外からの観光客誘致の推進（インバウンド誘致の強化）

なごやめしなどの名古屋の魅力を活かした観光プロモーションの推進

（アジア・アジアパラ競技大会に向けた観光コンテンツ造成事業、

次期観光MICE戦略の策定）

名古屋城の整備などによる魅力の向上

（名古屋城園路等改修、名古屋城観覧環境の整備、名古屋城天守閣の整備）

○当地を訪れた観光客が楽しく快適に過ごせるよう、多様なニーズに対応したきめ細かいおもてなしを行うことが必要です。

☞ MICE及び富裕層旅行者の誘致に向けた高級ホテルの立地促進

（高級ホテル立地促進事業調査委託の実施）

○新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが引き下げられ、今後は改めて多くの観光客が訪れる活気あふれる都市を目指し、名古屋の歴史的な魅力の掘り起こしや情報発信に継続的に取り組み、観光客の誘致及び都市ブランドの醸成をはかる必要があります。

有松地区では、歴史的建造物を活用して街の新たな賑わいを創出するため、民間主体の取組を支援する必要があります。

☞ 日本遺産有松等歴史的資源の魅力発信による観光の推進

（市指定文化財岡家住宅の保存・活用）

3 グローバルMICEの推進強化

○産業や研究機関の集積という当地域の強みを活かし、他都市との差別化をはかり、MICE開催地として選ばれる都市となるよう取り組んでいく必要があります。

☞ MICEの誘致推進（MICE施設のあり方検討調査、

次期観光MICE戦略の策定、MICE開催助成（国内会議開催助成））

☞ 国際展示場及び国際会議場の拡充・機能強化

（国際展示場第2展示館の改築等、国際会議場の改修工事等）

○（再掲）若年人口が急激に減少する 2030 年代に入るまでのこれからの 6～7 年が少子化傾向を反転できるかのラストチャンスであることを踏まえ、子どもや若者、子育て家庭、社会を対象とした広範な課題に対して、分野横断的に取り組むことが必要です。

㊦ 子ども、若者、子育て家庭、社会を対象とした広範な課題に対し、出会いや結婚の希望をかなえる支援として婚活イベントの実施や、「なごや子ども住まいるプロジェクト」として子育て世帯のライフステージに応じた住まい支援策を実施するほか、子ども、若者、子育て家庭にやさしい社会機運の醸成など、分野横断的にさまざまな事業を推進（子どもの未来全力応援 先導的取組）

基本 目標

3

若い世代の希望がかなうまちへ

■戦略を推進するプロジェクト（令和5年度の主な取り組み状況）

1 妊娠前から子育てにわたる切れ目のない支援

○妊婦の緊急時の移動にかかる身体的・精神的負担の軽減を図るため、タクシーによる移動支援として一人当たり10,000円分のタクシー利用券を交付しました。

【継続】

○子育て家庭が子どもの誕生を喜び、笑顔や希望を持って子育てをスタートできるよう、子どもが生まれたご家庭に、子育てに役立つ物やサービス、親子で楽しめる施設の利用券などを盛り込んだギフトをお贈りし、それぞれのご家庭で必要なものを選んでいただく「ナゴヤわくわくプレゼント事業」を実施しました。

【継続】

○全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、妊娠期から子育て期まで身近で相談・支援を行う伴走型相談支援と一体的に実施する経済的支援として、妊娠届出後に「妊婦応援金」5万円、出生届出後に「子育て家庭応援金」5万円を支給しました。

【新規】

○子育て総合相談窓口における支援をはじめ、保健師などの家庭訪問による適切な保健指導や家事や育児の負担軽減をはかる必要がある場合にはヘルパーを派遣、また心身のケアや育児のサポートを行う産後ケア事業を実施するなど、妊娠前から子育てに至る切れ目のない相談・支援を実施しました。

【継続】

○多胎児の妊娠・出産・育児に伴う、保護者の身体的、精神的な負担が大きい状況を踏まえ、多胎妊婦とその家族及び多胎児家庭を対象とした支援を実施しました。

【新規】

○地域子育て支援拠点等において、子育て親子の交流の場の提供や育児不安等に対する相談・援助などを実施するとともに、一時預かりなどより充実した支援を行う子育て応援拠点を運営しました。

【継続】

○地域の中で子育ての相互援助活動を推進するため、子育ての手助けをしてほしい人に子育てのお手伝いをしたい人の紹介等を実施しました。

【継続】

○民間保育所の整備等を通して利用枠の拡大を進めるとともに、延長保育や一時保育などの多様な保育サービスの提供に努めました。また、民間保育所等における保育士確保の支援を実施しました。

【継続】

○遊び、学び、体験や交流を通じて子どもたちの自主性、社会性、創造性などを育むとともに、就労等により昼間保護者がいない家庭を支援するため、トワイライトスクールを全小学校（トワイライトルームを含む）で実施したほか、参加人数の多いトワイライトスクール・ルームにおいて、スタッフ体制を強化しました。また、地域で自主的に活動する留守家庭児童育成会へ運営助成による支援を行いました。

【拡充】

2 社会全体での子育て支援

○働きやすい環境づくりを進めるため、ワーク・ライフ・バランスを推進する取り組みについて一定の基準を満たす企業等を「ワーク・ライフ・バランス推進企業」として新たに 34 社認証し、合計で 277 社となりました。また、ワーク・ライフ・バランスの推進に関する啓発や広報を実施しました。

【継続】

○出産・育児に対する不安軽減を図るため、市内 17 か所でパパママ教室を実施しました。

【継続】

○子育てにやさしい活動を積極的に行っている企業を「子育て支援企業」として新たに 12 社認定し、合計で 264 社となりました。また、その中から特に優れた活動を行っている企業を 1 社表彰しました。

【継続】

3 一人ひとりの生き方の応援

○子どもが夢や目標に向かって自ら踏み出せる力を身につけることができるよう、中学校、高校及び特別支援学校高等部 90 校においてキャリアコンサルタントを「キャリアナビゲーター」として配置し、キャリア教育に関する授業や自己実現を目指す子どもに対して個別相談を実施しました。

【拡充】

○自分らしい生き方を発見し、実現するための力を育むキャリア教育を効果的に実践していくためのサポート機関としての「キャリア教育推進センター」を開設し、キャリア教育に係る各種調査等を実施しました。

【新規】

○キャリア教育の推進を図るため、多様な個性や才能等のあるそれぞれの子どもたちが、興味関心のあるテーマを探究する活動を通じて、自らの可能性を伸ばすことができるよう、学校外における個に応じた学びの支援として、大学・民間企業等と連携した探究学習プログラムを実施しました。

【新規】

○子どもの生涯を通じた発達を支援するため、小・中学校の9年間を見通した支援を実施するとともに、高校等における非常勤スクールカウンセラーの配置など支援体制の充実をはかるほか、支援にかかる基本方針「一人ひとりの人生の基盤としての理念（旧称：なごや版キャリア支援）」の普及に向けた取り組みを、公立大学法人名古屋市立大学と連携して実施しました。

【継続】

○市立高校生に名古屋市立大学の各研究室の研究活動を体験させる「大学丸ごと研究室体験」を、開講講座数を前年度より増やして実施するとともに、専門学科高校におけるデュアルシステム（学校での授業と企業での実習を組み合わせ、長期間に渡って行う教育システム）を行うなど、大学や企業等と連携した取り組みを推進しました。

【継続】

○さまざまな悩みや心配を抱える子どもや親を総合的に支援し、子どもの目の進路に留まらず将来の針路を応援するための取り組みを推進するため、市内17ブロックの小・中学校と高校及び特別支援学校においてなごや子ども応援委員会を運営し、延べ42,883件の相談等対応を行い、子どもたちの応援を行いました。

【継続】

4 若者の活力による魅力あふれるまちづくり

○平成27年度に策定した「学生タウンなごや推進ビジョン」に基づき、市内大学との連携を図るとともに、学生共同活動拠点「N-base」や学生タウンなごやポータルサイト「N-chan」の運営を行いました。また、新たに社会課題の解決に向けて取り組む学生を支援する取り組みを実施するとともに、学生による企業等の社会貢献活動の発信を行うことで、若者の社会貢献への機運醸成を図りました。

【継続】

○令和5年度より、学生タウンなごやの推進に向けて、行政・地域と大学との連携を促進するため、新たに「学生タウンなごや推進寄附金」の仕組みを作り、募集を開始しました。

【新規】

○困難を有する若者の社会的自立を支援するため、若者一人ひとりに対して相談から就職、職業定着まで総合的・包括的な一貫した支援を実施しました。

【継続】

○持続可能な都市の実現をはかるため、なごや環境大学SDGs人づくりプロジェクトにおいて、事業者等との連携により主に小学4年生～6年生を対象とした「SDGs学習プログラム」を展開しました。

【継続】

■戦略推進に向けた今後の主な課題

1 妊娠前から子育てにわたる切れ目のない支援

○希望する誰もが安心して子どもを生み、育てられるよう、プレコンセプションケアの推進に係る啓発が必要です。

☞ 妊娠前から子育て期における相談・育児等の支援
(プレコンセプションケアの推進に係る啓発)

○誰もが安心して保育サービスを受けることができるよう、待機児童ゼロを継続するとともに、多様な保育サービスの拡充が必要です。

☞ 保育所等利用待機児童対策等の推進、
保育所等における多様な子育て支援事業
(保育所等利用待機児童対策、延長保育事業、休日保育事業、一時保育事業、私立幼稚園における預かり保育拡充事業)

3 一人ひとりの生き方の応援

○小学校から高等学校までの子どもが夢や目標に向かって自ら踏み出せる力を身につけることができるよう、キャリアの専門家の知見を活用した、キャリア教育の幅広い推進とキャリアプランニングの応援が必要です。また、キャリア教育をより効果的に実践していくため、学校内のみならず学校外と連携した、さらなる取り組みが必要です。

☞ キャリア教育の推進(キャリアサポート事業、キャリアタイムの実施)

○さまざまな悩みや心配を抱える子どもや親を総合的に支援するための取り組みが必要です。

☞ なごや子ども応援委員会の運営(なごや子ども応援委員会の運営)

4 若者の活力による魅力あふれるまちづくり

○困難を有する若者が就労し、社会的に自立できるよう、若者一人ひとりに対して相談から就職、職場定着まで総合的・包括的な一貫した支援を継続して行うことが必要です。

☞ ナゴヤ型若者の就労支援

○持続的な都市の実現には、まちや社会の課題を自分事としてとらえ、行動する人材の育成に継続的に取り組むことが必要です。

☞ SDGs 推進に向けた人材育成及び普及啓発

○（再掲）若年人口が急激に減少する 2030 年代に入るまでのこれからの 6～7 年が少子化傾向を反転できるかのラストチャンスであることを踏まえ、子どもや若者、子育て家庭、社会を対象とした広範な課題に対して、分野横断的に取り組むことが必要です。

㊦ 子ども、若者、子育て家庭、社会を対象とした広範な課題に対し、出会いや結婚の希望をかなえる支援として婚活イベントの実施や、「なごや子ども住まいるプロジェクト」として子育て世帯のライフステージに応じた住まい支援策を実施するほか、子ども、若者、子育て家庭にやさしい社会機運の醸成など、分野横断的にさまざまな事業を推進（子どもの未来全力応援 先導的取組）

基本 目標	4	高齢者がはつらつとして暮らせるまちへ
----------	---	--------------------

■戦略を推進するプロジェクト（令和5年度の主な取り組み状況）

1	元気な高齢者の活躍と地域における支えあいの取り組み
○高齢者の社会参加を支援するため、65歳以上の高齢者に、市営交通機関などに無料で乗車できる敬老パスを交付しています。令和5年度には、より安心して利用していただくために、市バス・地下鉄を乗り継いで利用する場合の新しい利用回数計算を導入しました。 【継続】 ○高齢者等が主体となり、地域社会の中で役割をもっていきいきと生活ができるよう、自らの生きがいや健康づくりにつながる活動を行うとともに、地域の課題に応じて先駆的な活動を行う団体等の立ち上げを支援する高齢者生きがい活動促進事業を実施しました。 【新規】 ○元気な高齢者等が基礎的な介護技術を習得し、生活支援の提供ができるよう、高齢者日常生活支援研修を実施し、148人が研修を受講しました。 【継続】 ○高齢者就業支援センターにて高齢者の就業に関する相談や情報提供、技能講習などの就業支援の実施や、国との一体的就労支援事業として、高齢者就業支援センター内に設置しているハローワークの職員が常駐するシニアサポートセンター（ハローワーク名古屋東）で55歳以上の求職者へ職業紹介を行いました。 【継続】 ○いきいき支援センターに専任の見守り支援員を配置し、継続的な見守りのためのネットワークを構築し地域の見守り活動を支援するとともに、ボランティアによる電話相談などを実施しました。 【継続】 ○ひとり暮らし高齢者などが抱える生活課題を地域住民が自ら解決できるよう、元気な高齢者を中心に地域でのボランティア活動を行うための環境を整備するとともに、地域住民が互いに支え合う地域支えあい事業を16区108学区で実施しました。 【継続】 ○フレイル予防や地域における見守り活動を推進するために、令和4年度に開発した「名古屋市フレイル予防ポイント&見守りアプリ」の普及啓発を実施しました。 【継続】	

○入居者の高齢化が進む市営住宅において、団地コミュニティの活性化をはかるため、団地自治会への支援等を実施するとともに、巡回員等が12,956世帯を訪問し、高齢者の見守り支援を実施しました。

【継続】

○高齢者などにとって身近な居場所となる高齢者サロンについて、開設や運営に関する相談や助成を実施し、合計1,716か所のサロンが運営されました。

【継続】

○高齢者を含めた住宅確保要配慮者が賃貸住宅へ円滑に入居できるように、支援機関等の関係者と連携して入居希望者の状態に応じた福祉サービスの調整等を行う居住支援コーディネート事業「住まいサポートなごや」を実施しました。

【継続】

2 介護人材の確保

○介護人材の確保・育成及び定着をはかるため、研修事業を実施するほか、介護ロボットの活用を促進するため、セミナー等を開催しました。

【継続】

○外国人介護人材の育成支援など介護事業者が行う人材確保・育成に向けた取り組みに対し経費の一部について助成しました。

【継続】

3 住み慣れた地域で安心して暮らすための支援

○高齢者の総合相談、認知症の人を介護する家族への支援、要支援者などのケアプラン作成などを実施するいきいき支援センターを市内45か所（センター29か所・分室16か所）において運営し、相談件数は405,857件になりました。

【継続】

○複合的な課題や制度の狭間にあり、必要な支援が行き届いていない人や世帯が増加しています。そこで、属性や世代を問わない相談支援体制の構築を図るため、4区に配置していた包括的相談支援チームを8区に拡充しました。

【拡充】

○在宅療養をしている高齢者が安心して暮らせるようにするため、在宅療養に関する相談窓口を運営するとともに、ACP（アドバンス・ケア・プランニング）や在宅療養の正しい知識の普及、ICTを活用した情報共有システム「はち丸ネットワーク」の運用・機能拡充などによる関係職種の連携などをはかることにより、在宅医療と介護の連携を推進しました。

【継続】

○小規模多機能型居宅介護事業所等の利用促進のため、サービス内容の周知をはかるとともに、参入を促進するため整備補助など行いました。

【継続】

○在宅での生活が困難な高齢者が安心して生活できるよう、今後増加する高齢者のニーズを的確に把握し、施設・居住系サービスの充実を図りました。

【継続】

○認知症を早期に発見し、適切な医療・介護サービスの利用につなげるため、認知症の人または認知症が疑われる人の自宅を訪問し、本人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを運営するとともに、令和元年度より開始したもの忘れ検診や検診を受診した結果、精密検査の受診が必要とされた方への費用助成を実施しました。

【拡充】

○認知症地域支援推進員を各いきいき支援センターなどに配置し、地域における認知症支援機関の連携強化や認知症の普及・啓発を行うとともに、なごや認知症カフェの活動支援を実施しました。

【継続】

○認知症の人を介護する家族の介護負担の軽減と介護者同士の仲間づくりをはかるため、家族教室、家族サロン、医師（もの忘れ相談医）の専門相談、認知症サポーター養成講座を実施することに加え、家族ピアサポート活動を実施し、認知症の人及び家族の精神的な負担の軽減を図るとともに、認知症当事者も地域を支える一員として活躍することを通じて社会参加の促進を図りました。

【継続】

■戦略推進に向けた今後の主な課題

1 元気な高齢者の活躍と地域における支えあいの取り組み

○今後さらに少子化・高齢化が進行し、人口減少社会を迎えていく中で、高齢者がその知識・経験を活かし、社会の担い手として活躍することが期待されている中、高齢者が意欲や能力に応じて、豊富な知識・経験を就業に活かし、活躍できる環境づくりをさらに進める必要があります。

☞ 高齢者就業支援センターの運営

2 介護人材の確保

○今後さらに高齢化が進行し、さらなる介護職員の確保が必要とされている一方で、介護職員の離職率が高い傾向にある中、安定した介護サービスの提供をはかるため、介護人材の確保・育成及び定着について、より一層の支援が求められています。

☞ 外国人介護人材の導入の促進
(外国人介護人材等導入支援事業)
介護人材の確保・育成等の推進
介護ロボットの活用促進

3 住み慣れた地域で安心して暮らすための支援

○認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けることができるよう、認知症施策を総合的に推進する必要があります。

☞ 認知症の人を介護する家族への支援
認知症の早期診断・早期支援の推進
認知症疾患医療センターの拡充
(認知症施策の推進)

5 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）対象事業の実績

交付対象事業について、KPIの実績等より評価を行いました。

【令和2年度開始事業】

事業名	事業概要	KPI	R5 年度		事業の 評価	今後の 方針
			目標	実績		
賑わいの復活によるまちづくりと未来につなげるひとづくり～SDGs 未来都市なごやの実現に向けて～ (R2～R3 年度)	少子高齢化の進行や単身世帯の増加、価値観の多様化、産業構造の変化等により、地域のつながりが希薄化し、まちづくりの担い手となる人材不足が課題となる中、持続可能な都市を実現するためには、まちづくりや地方創生に活力を与える担い手が将来にわたり必要となる。そのため、モデル地区においてコミュニティの場づくり及び賑わい空間の創出等に取り組むとともに、市内小学 4～6 年生に、SDGs の視点からまちや社会の課題を自分事としてとらえ、課題解決に向けた行動につなげるためのプログラムを、様々なステークホルダーの連携のもとで実施する。	賑わい空間の創出として地区内外からマルシェ等に継続的に参加するものとして登録した店舗・事業所数	20 件	55 件	地方創生に非常に効果的であった	予定どおり終了
		まちづくりプロジェクトを通じた人材育成数	180 人	7,989 人		
		NAGOYA SDGs フィールドへの参加児童数	10,000 人	26,000 人		

【令和 3 年度開始事業】

事業名	事業概要	KPI	R5 年度		事業の 評価	今後の 方針
			目標	実績		
名古屋伝統 産業支援プ ロジェクト (R3～R5 年度)	本市には、有松・鳴海絞をはじめとした伝統産業が存在するが、生活様式の変化等により生産額が減少し、職人も高齢化しており、産業としての活性化、技術の継承が喫緊の課題となっている。このため、伝統的な技術を活かし、市場ニーズ等を適切に捉えた商品を開発することにより新たな価値を創出し、新たな販路を開拓することで、伝統産業企業の競争力を強化するとともに、伝統産業企業の魅力を将来、職人を目指す学生等に発信することにより、後継者を確保し、将来も伝統技術が継承され、伝統産業が持続的に発展し続ける都市の実現を図る。	マーケティング支援事業の参加企業が展示会及び商談会等において行った商談の件数	15 件	19 件	地方創生に非常に効果的であった	予定どおり終了
		マーケティング支援事業の参加企業が新たに開発した商品数	—	15 品目		
		マーケティング支援事業の参加企業が新規雇用した人数及び後継者マッチング支援事業への参加者が参加企業へ新規雇用された人数	2 人	5 人		
		マーケティング支援事業及び後継者マッチング支援事業に参加した延べ参加者数	66 人	48 人		

【令和4年度開始事業】

事業名	事業概要	KPI	R5 年度		事業の 評価	今後の 方針
			目標	実績		
公民連携の 推進による 社会課題解 決事業 (R4～R6 年度)	行政が解決すべき課題が 複雑化・多様化する中、 民間企業等の有する資源 やノウハウ、アイデア、創意 工夫を市政運営に活かす ための公民連携の仕組み を新たに構築する。公民 連携の推進により、複雑 化・多様化する社会課題 に的確に対応するととも に、この仕組みを持続的 なものとするため、将来を 担う人材の育成にも取り組 む。これにより、多様な主 体がそれぞれの強みを活 かして活躍し、将来にわたり、市域一丸となって社会 課題解決に取り組む都市 の実現を目指す。	公民連携提案窓 口を通じて実現し た公民連携事業の 件数(実証実験含 む)	75 件	89 件	地方創生 に非常に 効果的で あった	継続
		公民連携フィールド の企業登録数	50 社	87 社		
		公民連携ポータル サイトのアクセス件 数	12,500 件	78,824 件		
		社会課題解決人 材育成事業参加 者数(学生・大学・ 地域)	120 人	148 人		
戦略的人材 マネジメントに よる名古屋 圏域の活性 化 (R4～R6 年度)	新しい生活様式への対応 が求められる中、中小企 業が最適な人材を確保し 続けるため、企業が経営 戦略と人材戦略を連動さ せ、経営戦略を実現する 重要な要素である「人材」 を戦略的にマネジメント する能力を向上させる取 組みを実施する。これに より、地域雇用の受け皿 である中小企業が魅力的 な企業として成長すると ともに、新たな雇用やし ごとを創出し、東京圏か らの人材の流入促進及び 若者の東京圏への転出抑 制に寄与し、本市が名古 屋圏域の人口ダム機能と しての役割を果たすと ともに、将来にわたり 圏域全体の持続的な成 長を目指す。	本事業を通じた新 規雇用者数	36 人	126 人	地方創生 に非常に 効果的で あった	継続
		企業向けセミナー 等参加者数	200 人	295 人		
		個別支援企業数	40 社	40 社		

事業名	事業概要	KPI	R5 年度		事業の 評価	今後の 方針
			目標	実績		
中小企業によるグリーン・イノベーション構築促進事業 (R4～R6 年度)	地域雇用の受け皿である中小企業者において、環境課題を踏まえた事業活動、新商品・サービスの創出等のビジネス展開イノベーション力を向上させ、魅力的な企業として成長を促しつつ、雇用の受け皿となる中小企業者の維持発展を支援し、市民・顧客へアピールすることで、産業人材の流出抑制及び地域の産業の活性化を図る。	本事業による専門家の指導を受けた企業による環境対応や環境に配慮した新商品・サービスの開発等のイノベーション創出件数	4 件	7 件	地方創生に非常に効果的であった	継続
		セミナーに参加した延べ参加者数	150 人	227 人		
		本事業により、新事業進出に結びついた参加企業の新規雇用者数	7 人	13 人		
自動運転バス導入検討プロジェクト (R4～R6 年度)	名古屋市北東部の基幹的な公共交通として機能しているガイドウェイバス志段味線(愛称:ゆとりーとライン)は、車両の前後輪に取り付けた案内装置の誘導で走る仕組み(ガイドウェイバスシステム)となっており、高架部では案内装置がレールの内側に沿って正確に進行することから、ハンドル操作が不要な軌道系交通システムであり、運行開始から 20 年以上の実績を有しているが、本市以外にガイドウェイバスシステムの導入都市がなく、交通システムの継続が困難な状況となっている。 本事業では、このガイドウェイバスシステムから自動運転バスに転換するために必要な技術面や法制度への整合化について検討していくものである。この取組は、特殊な機械装置に依存する本市にのみ適用できるシステムではなく、どこにでも展開できる汎用的なデジタル基盤を実装することを目指す。	本事業に関わったデジタル人材の人数	10 人	13 人	地方創生に相当程度効果があった	継続
		普及啓発ウェブサイト閲覧回数	3,500 回	1,848 回		
		ゆとりーとライン沿線の小学校区の人口 ※増加人数	640 人	442 人		

事業名	事業概要	KPI	R4 年度		事業の 評価	今後の 方針
			目標	実績		
なごや農業 「まるっと支 援」事業～ 地元農産物 等を活用した 観光推進～ (R4～R6 年度)	本市の地元農産物を貴重な観光資源としてその価値を見直し、観光客が楽しめる観光コンテンツとして効果的に打ち出すことにより、本市ならではの魅力・強みを活かした戦略的な観光施策の推進を図る。さらに、本市の観光コンテンツを充実させることは、本市を基点とした広域観光の振興にも結び付くと期待できることから、「なごやめし」の普及促進の取り組みを通じて、名古屋大都市圏の観光面における成長を牽引し、観光交流の推進によるにぎわいあふれるまちの実現を目指す。	観光客・宿泊客動向調査における、本市を訪れた人のなごやめしの喫食体験割合(過去 5 年以内)※増加割合	6.6%	1.3%	地方創生 に相当程 度効果が あった	継続
		名古屋コーチンの月平均消費量(t)	176t	182t		
		本事業を通じた生産者と事業者のマッチング件数	1 件	1 件		
		情報サイトの閲覧者数(セッション数)	—	—		

【令和5年度開始事業】

事業名	事業概要	KPI	R5 年度		事業の 評価	今後の 方針
			目標	実績		
外国企業誘致促進によるビジネスイノベーション加速化事業 (R5～R7 年度)	前身事業である「スタートアップ海外展開及び海外スタートアップ協業促進によるビジネスイノベーション加速化事業」を深化・高度化させ、名古屋市、愛知県、県市中小企業支援機関にさらに地域の大学を構成員として加えた支援体制(コンソーシアム)を組織し、当地域への進出を検討する外国企業等に対し、進出を促進する支援を行う。さらに、外国企業の進出を加速するとともに地域企業等のオープンイノベーションを促進するため、当地域の企業に加え、大学や研究機関とのマッチング等の場を提供することで、当地域の経済力や魅力向上を図っていく。	当事業を通じて愛知県・名古屋市へ進出した外国企業等の進出件数	4 社	0 社	地方創生に相当程度効果があつた	継続
		当事業を通じて愛知県・名古屋市への進出意向が高まった外国企業等の数	4 社	6 社		
		セミナーや及び商談会への参加者数	90 人	98 人		
		外国企業誘致ウェブページ(県・市)の総閲覧数	2,400 件	3,775 件		

「事業の評価」は例年内閣府が実施する効果検証に基づき、以下の基準で評価を行った。

地方創生に非常に効果的であつた

⇒全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合

地方創生に相当程度効果があつた

⇒一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合

地方創生に効果があつた

⇒KPI 達成状況が芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)

地方創生に対して効果がなかった

⇒KPI の実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い場合)

6 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）について

■寄附実績（令和5年度）

寄付額 1,690 万円（計）

事業名	寄附企業
中小企業によるグリーン・イノベーション構築促進事業	株式会社パソコンドック 24 （大阪市北区）
	株式会社ビーロット （東京都港区）
中小企業人材マネジメント支援事業	MDM 合同会社 （大阪市北区）
観光デジタルマップの作成	株式会社セントラル （愛知県半田市）
	富士観光株式会社 （愛知県半田市）
大河ドラマを活用した観光推進事業	株式会社アイモバイル （東京都渋谷区）
なごや農業「まるっと」支援事業	ホームックス株式会社 （愛知県豊田市）
学生タウンなごやの推進事業	株式会社福屋不動産販売 （大阪市北区）
	Dual Life Partners 株式会社 （東京都港区）
	合同会社ガベージコレクタ （岐阜県多治見市）
	株式会社アースダンボール （埼玉県北足立郡伊奈町）
スタートアップ支援に係る事業 （人材派遣型）	第一生命保険株式会社 （東京都千代田区）

【参考】寄附実績（令和4年度）

寄付額 1,420 万円（計）

事業名	寄附企業
学生タウンなごやの推進	第一生命保険株式会社
名古屋城天守閣木造復元に向けた機 運醸成事業	株式会社日本自然発酵
スタートアップブランド形成事業	株式会社 Liam
東山動植物園再生整備事業	株式会社京屋
子ども会活動振興策の方向性の策定 に向けた調査	株式会社 Kingdom Entertainment

■寄附事業（令和５年度）の概要

～中小企業によるグリーン・イノベーション構築促進事業～

- ▶中小企業による環境対応を促進するため、セミナー等を開催するほか、事業活動で発生する温室効果ガス排出量を算定し、国際機関によるＳＢＴ（Science Based Targets）認定の取得や新商品等開発の支援等を実施。

～中小企業人材マネジメント支援事業～

- ▶中小企業の人材マネジメント力を向上させるため、採用ブランディング、副業・兼業等の外部人材の活用による経営課題解決、多様で柔軟な働き方導入の支援等を実施。

～観光デジタルマップの作成～

- ▶情報発信力の強化や観光消費額の拡大を図るため、ＡＩによる利用者個人の興味や関心に合わせた訪問候補地の提案機能を搭載した観光デジタルマップを作成。

～大河ドラマを活用した観光推進事業～

- ▶令和５年度大河ドラマ「どうする家康」の放送にあわせ、名古屋城をはじめとする家康ゆかりの観光資源を効果的に活用した情報発信、観光誘客を実施。

～なごや農業「まるっと」支援事業～

- ▶地元農産物を活用する機運を高め、なごやブランドの醸成を図るとともに、名古屋コーチンの魅力発信による消費拡大を目指すことで、名古屋コーチンの持つポテンシャルを活かし、都市魅力向上につなげる。

～学生タウンなごやの推進事業～

- ▶「学生が学び育ち、躍動し、集まるまち・なごや」の実現に向け、本市と学生が連携して社会課題解決に取り組むプログラムや、ポータルサイト「N-chan」を通じた学生への本市の魅力発信等を実施。

～スタートアップ支援に係る事業（人材派遣型）～

- ▶「業務内容」スタートアップ支援に係る業務
「役職」課長補佐
「受入期間」令和５年４月１日～令和６年３月３１日
「任用形態」任期付職員

名古屋市総務局企画部企画課

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

TEL 052-972-2214

FAX 052-972-4418